

第4次総合計画基本計画改訂版素案 第1回審議会時点・第1回部会時点 新旧対照表

※素案本体では青字下線部が修正箇所です。

※ただし、指標については赤字下線部が現行計画からの変更案です。

該当箇所	第1回審議会時点	第1回部会時点
大綱1・政策2 市民意識指標	(新規追加)	過去一年間に一度以上、地域活動に参加したことがある市民の割合 目標値 50%
大綱2・政策1 SDGsアイコン		
施策(2-1-2)	地域における若者や女性などの参画が促進されるように取り組みます。	地域における若者や女性などの参画が促進され、 <u>継続ができるように</u> 取り組みます。また、官民学連携により、吹田市の特性に応じた防 災 ・ <u>減災推進体制強化を図ります。</u>
関連する主な個別計画	○ <u>備蓄計画</u> ○ <u>受援計画</u>	○ <u>受援計画</u> ○ <u>備蓄計画</u>
大綱2・政策2 現状と課題	<u>空き巣やひったくりのほか、女性や子供、高齢者を狙った犯罪が多発</u> しています。	女性や子供、高齢者を狙った犯罪が <u>後を絶ちません。</u>
大綱4・政策1 令和元年度(2019年度) 以降のトピックス	・ <u>中核市移行に伴い、相談事業や就労支援事業などのひとり親家庭への支援事業の再構築を行い、施策の充実を図りました。</u>	削除
令和元年度(2019年度) 以降のトピックス	(新規追加)	・令和4年度(2022年度)から妊産婦に対し、家事代行や助産師ケアに利用できるクーポンを市独自で発行し、産前産後の支援の充実を図りました。
大綱4・政策2 施策(4-2-2)	<u>行政経営部</u> ・ <u>学校教育部</u>	学校教育部
大綱4・政策3 令和元年度(2019年度) 以降のトピックス	(新規追加)	・コロナ禍により、放課後の見守り活動や体験活動等の行事が中止となり、今まで事業を担っていた地域人材のつながりが希薄化し、ボランティアの確保がより難しくなっています。

該当箇所	第1回審議会時点	第1回部会時点
大綱4・政策4 関連する主な個別計画	○ <u>(仮) 吹田市立図書館サービス基本計画</u> ○ <u>(仮) 視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画</u> (読書バリアフリー計画)	○吹田市立図書館サービス基本計画 ○視覚障がい者等の読書環境の整備の推進に関する計画（読書バリアフリー計画）
関連する主な条例	○吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館条例	(削除)
大綱5・政策1 現状と課題	世界規模での異常気象の頻発や気温の急激な上昇、二酸化炭素排出量の増加を受け、	世界規模では依然として二酸化炭素の排出量は増加しており、今後一層の地球温暖化が懸念される中、
現状と課題	熱中症による健康被害への緩和策	熱中症による健康被害への対策
現状と課題	人口増加に伴い増加が懸念されるごみの減量及び資源循環の観点からリサイクル率を高める取組	資源循環の観点から人口増加に伴い増加が懸念されるごみの減量及びリサイクル率を高める取組
大綱6・政策2 現状と課題	複数の鉄道路線や幹線道路が市内を通っているなど、都市基盤が一定整った状況にあります。	複数の鉄道路線や幹線道路が市内を通っているなど、都市基盤が一定整った状況にあります。 <u>最近では、新型コロナウイルス感染拡大により公衆衛生保持の観点からも上下水道の重要性が再認識されています。</u>
令和元年度（2019年度）以降のトピックス	・千里山地区において、交通不便地域の解消に向けた取組として、コミュニティバスの試験運行を開始しました。	・千里山地区において、 <u>公共交通不便地域の解消に向けた取組として、コミュニティバスの試験運行を開始しました。</u>
大綱8・政策1 現状と課題	<u>そのためには、市民ニーズや時代の変化を的確にとらえ、多様な行政課題に柔軟に対応できる人材を確保・育成し、その人材の定着を図るため、ワーク・ライフ・バランスの実現など、職員が働きやすい環境づくりを進めていく必要があります。</u>	<u>また、市民ニーズや時代の変化を的確にとらえ、多様な行政課題に適切かつ柔軟に対応できる人材を育成するとともに、職員が働きやすい環境づくりを進め、持てる能力を十分に発揮できる職場づくりに努める必要があります。</u>
施策（8-1-3）	時代の変化を見据えながら、行政課題に適切かつ柔軟に対応できる職員を育成するとともに、職員が能力を発揮できる組織づくりを行うため、市民対応能力や政策立案能力の向上などを目的とした職員研修の充実や人事評価制度の活用などを進めます。	時代の変化を見据えながら、行政課題に適切かつ柔軟に対応できる職員の育成をめざします。また、市民対応能力や政策立案能力の向上などを目的とした職員研修の充実や人事評価制度の活用などを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現など、職員が働きやすい環境づくりを進めます。